

ベトナム参考資料

各種公表資料をもとに作成 (文責: GRIPS 大野泉 2012.7.12 勉強会)

ベトナム主要指標



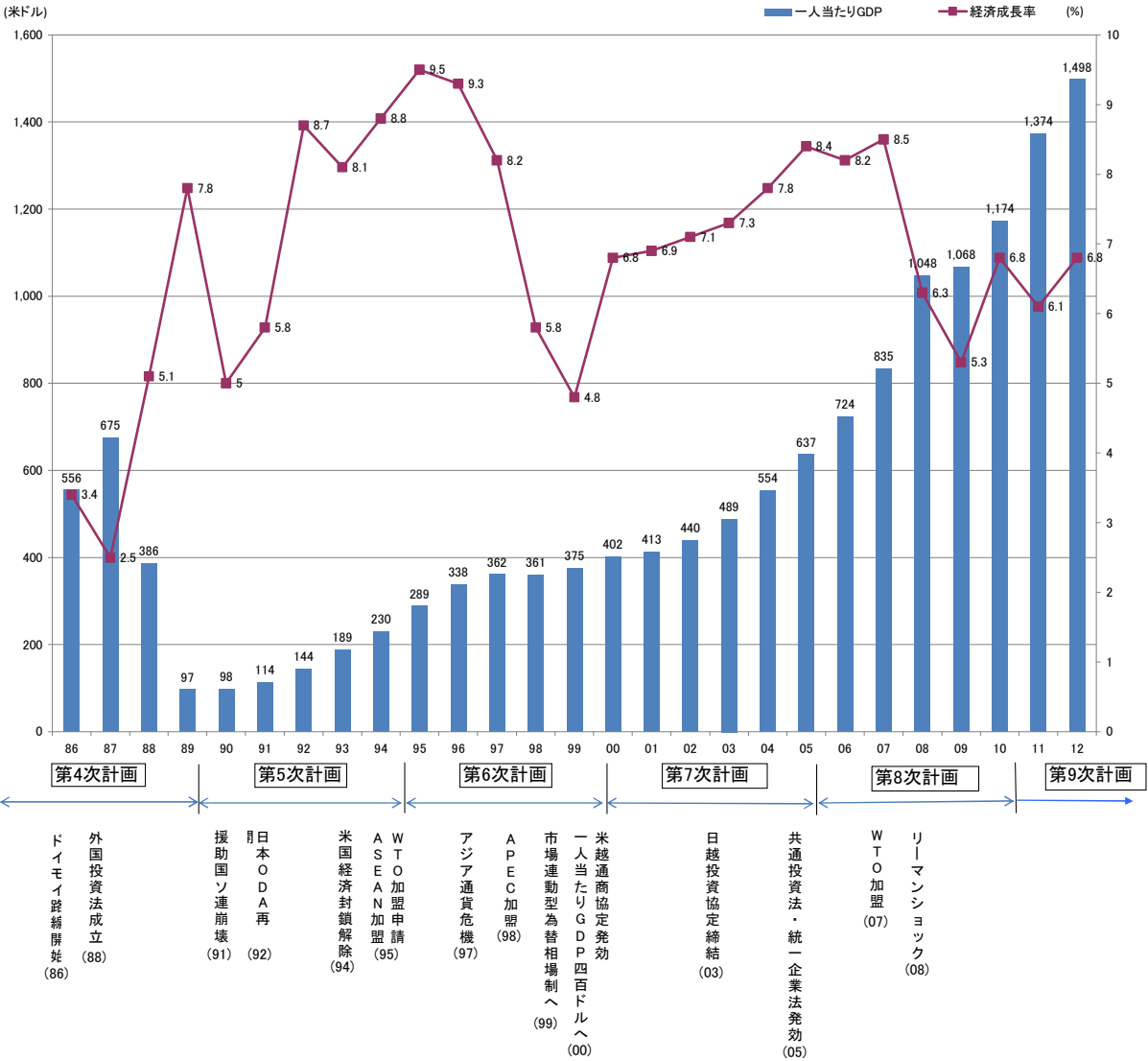
1. 人口: 8,784 万人(2011 年末) 予測 2029 年 1 億人 突破
都市部: 2,688 万人(30.6%) 地方部 6,096 万人(69.4%)
ハノイ: 676 万 3,100 人 ホーチミン: 739 万 6,500 人
 2. GDP(2010 年名目): 2,535 兆ドン(約 1,200 億ドル)日本の 1/60
 3. 国家予算(2012 年): 763 兆ドン(370 億ドル) 日本の一般会計の 1/34
 4. 民族: キン族(約 90%)、53 の少数民族
 5. 宗教: 大乘仏教(90%)、カトリック、カオダイ(新興宗教)他
 6. 行政区分: 58 省、5 直轄都市(ハノイ、ホーチミン、ハイフォン、ダナン、カントー)
 7. 貧困世帯率: 10.6%
 8. 識字率: 92.8%
- (出所)JETRO ハノイセンター作成資料(元データはベトナム統計総局等)

ベトナム経済の発展と所得水準の上昇

市場経済原理の導入と市場経済の枠組造り

高度成長の達成とドイモイ路線の一層の深化

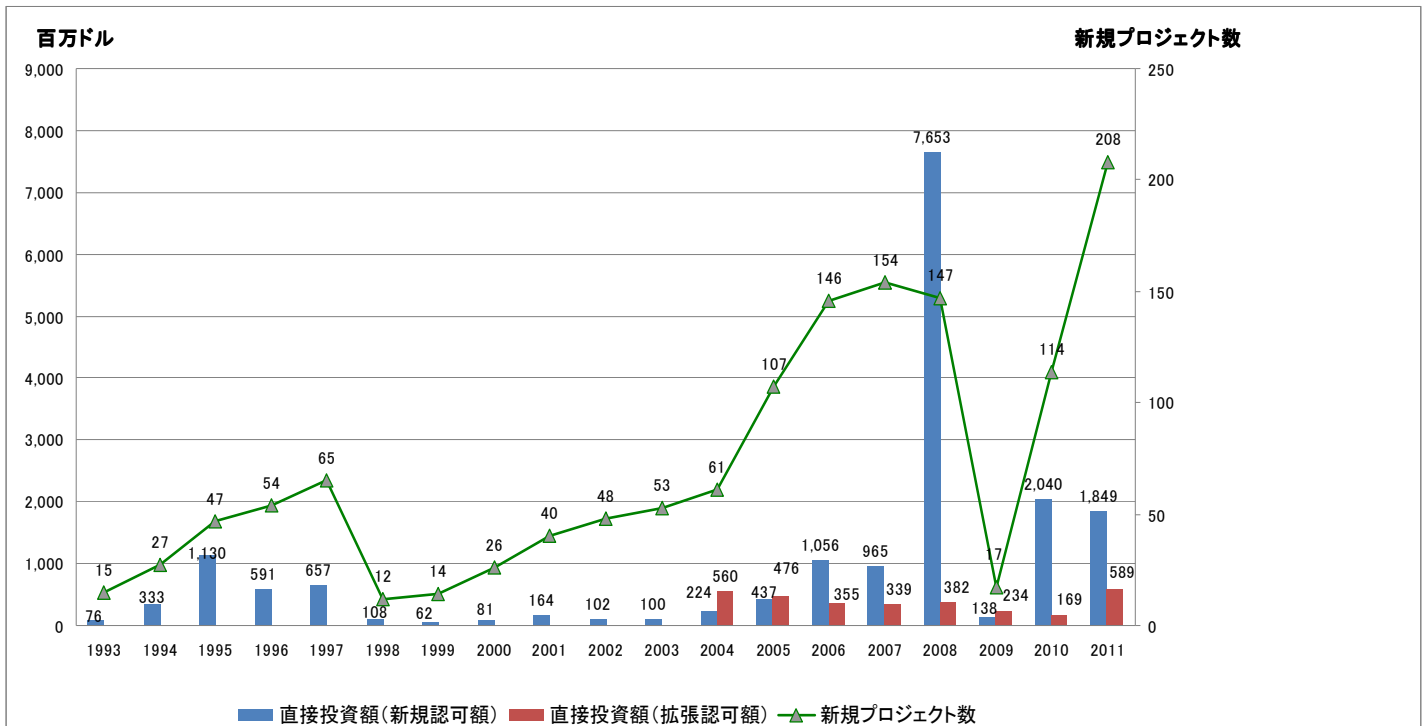
2つの危機を乗り越えアジア域内・国際市場経済との関係強化



※一人当たりGDP値: 2008~2012年は推定値。経済成長率: 2010~2011年は推定値、2012年は予測値。

出所: 国際協力銀行「ベトナムの投資環境」(2011年4月)、図表2-1を元に筆者がアップデート。経済成長率、一人当たりGDP値の元データはIMF。

日本の対ベトナム直接投資(認可ベース)



出所: JETRO 作成資料(元データは計画投資省/外国投資庁資料)

国別新規投資認可額
1988年から2011年12月15日まで

(単位: 百万ドル)

国・地域	件数	総投資額	資本金
シンガポール	990	24,037	6,974
韓国	3,112	23,960	8,208
日本	1,669	23,595	6,777
台湾	2,219	23,519	10,016
英領バージン諸島	500	14,989	4,776
米国	601	11,654	2,879
香港	658	10,969	3,621
マレーシア	394	9,379	3,786
ケイマン諸島	53	7,501	1,489
タイ	271	5,795	2,602
その他	3,197	42,529	16,997
合計	13,664	197,927	68,125

出所: JICA計画投資省専門家・辻尾嘉文氏作成資料
(元データは計画投資省)

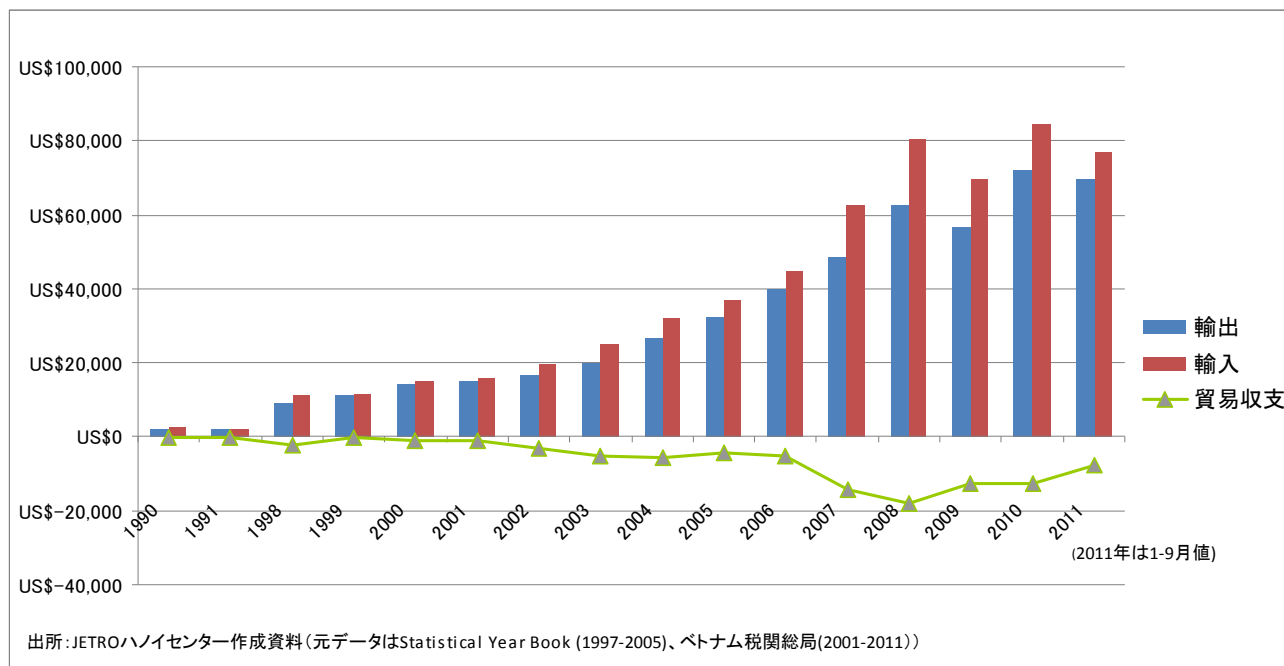
国別投資実行額
1988年から2008年12月19日まで

(単位: 百万ドル)

国・地域	件数	総投資額	実行額	実行率(%)
日本	1,046	17,158	5,182	30.2
シンガポール	651	15,438	3,961	25.7
台湾	1,940	19,650	3,094	15.7
韓国	2,058	16,526	2,811	17.0
香港	511	6,494	2,193	33.8
オランダ	101	2,626	2,030	77.3
英領バージン諸島	404	11,704	1,374	11.7
マレーシア	302	17,783	1,083	6.1
フランス	234	2,393	1,045	43.7
タイ	198	5,702	835	14.6
その他	2,358	34,300	17,232	50.2
合計	9,803	149,774	40,840	27.3

出所: JICA計画投資省専門家・辻尾嘉文氏作成資料
(元データは計画投資省)

ベトナム貿易収支



ベトナムの主要国・地域別輸出入(通関ベース)

(単位: 100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(GIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	14,168	16,928	17.5%	19.5%	中国	19,920	24,594	23.0%	23.5%
中国	4,909	11,125	11.5%	126.6%	韓国	9,567	13,176	12.3%	37.7%
日本	6,292	10,781	11.1%	71.3%	日本	8,969	10,400	9.7%	16.0%
韓国	2,065	4,715	4.9%	128.3%	台湾	6,932	8,557	8.0%	23.4%
ドイツ	1,885	3,367	3.5%	78.6%	シンガポール	5,558	6,391	6.0%	15.0%
マレーシア	1,682	2,832	2.9%	68.4%	タイ	4,075	6,384	6.0%	56.7%
オーストラリア	2,277	2,519	2.6%	10.6%	米国	3,718	4,529	4.2%	21.8%
カンボジア	1,539	2,407	2.5%	56.4%	マレーシア	3,399	3,920	3.7%	15.3%
英国	1,670	2,398	2.5%	43.6%	インド	988	2,346	2.2%	137.4%
合計	72,192	96,906	100.0%	34.2%	合計	84,801	106,750	100.0%	25.9%

出所: JETROハノイセンター作成資料(元データはベトナム統計総局、関税総局)

ベトナムの対日本 主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位: 100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(GIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
縫製品	1,146	1,690	15.7%	47.5%	機械設備・同部品	2,547	2,804	27.0%	10.1%
原油	204	1,580	14.7%	673.0%	鉄・鉄屑	1,590	1,957	18.8%	23.1%
水産物	892	1,016	9.4%	13.9%	コンピュータ電子部品	1,025	1,150	11.1%	12.2%
機械設備・同部品	897	1,011	9.4%	12.7%	織布・生地	356	527	5.1%	48.0%
電線・ケーブル	912	988	9.2%	8.3%	自動車部品	396	413	4.0%	4.2%
木材・木製品	453	597	5.5%	31.9%	プラスチック原料	304	317	3.0%	4.3%
輸送機器部品	381	492	4.6%	29.3%	化学製品	231	256	2.5%	11.0%
プラスチック製品	255	294	2.7%	15.2%	化学薬品	175	228	2.2%	30.4%
石炭	234	279	2.6%	19.4%	繊維・皮原料	132	179	1.7%	35.5%
履物	170	249	2.3%	46.3%	自動車	163	162	1.6%	-0.4%
鞣・スーツケース・帽子・傘	93	144	1.3%	55.8%	石油	42	107	1.0%	151.7%
合計(その他含む)	7,677	10,781	100.0%	40.4%	合計(その他含む)	8,969	10,400	100.0%	16.0%

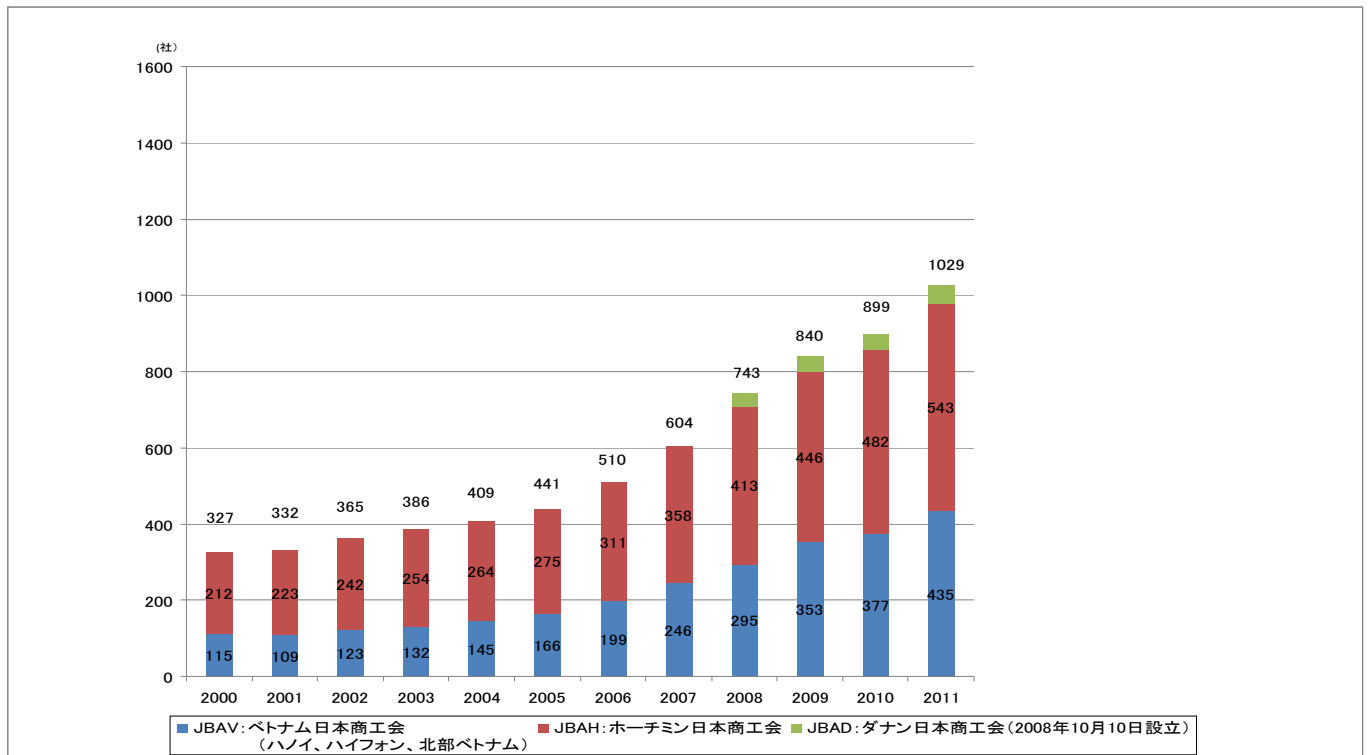
出所: JETROハノイセンター作成資料(元データはベトナム統計総局、関税総局)

ベトナムの FTA 締結状況



(出所) 国際協力銀行『ベトナムの投資環境』2011年 (JETRO、ベトナム投資計画省等の資料に基づく)

日本商工会加盟企業数

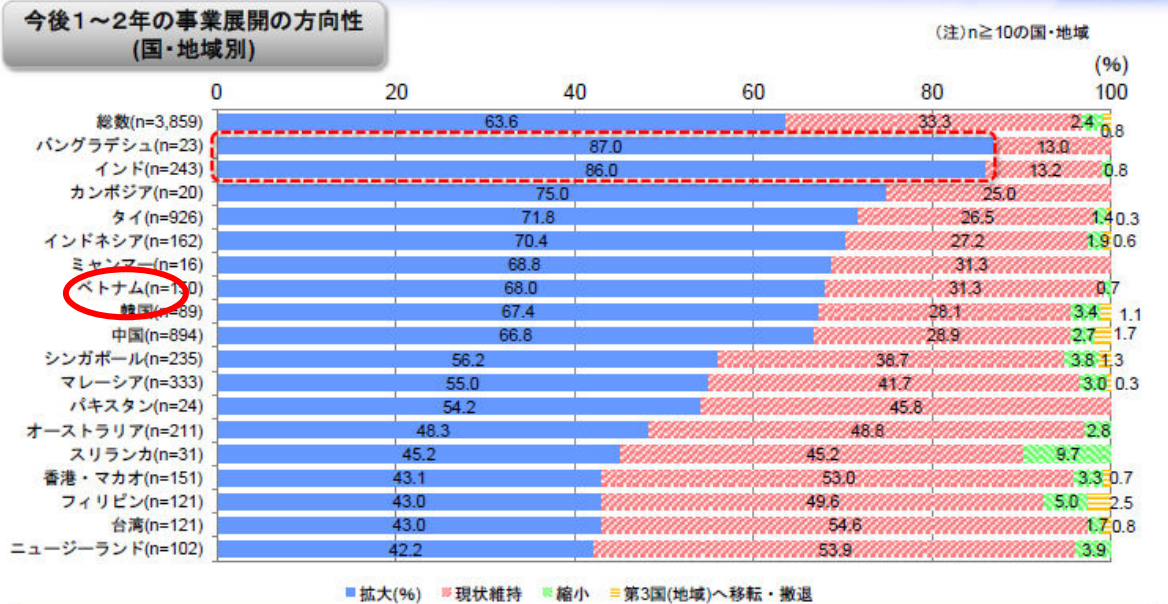


出所: JETRO 作成データ

※2000～2010年は各年4月時点、2011年は12月時点データ

今後の事業展開

今後1～2年の事業展開の方向性
(国・地域別)



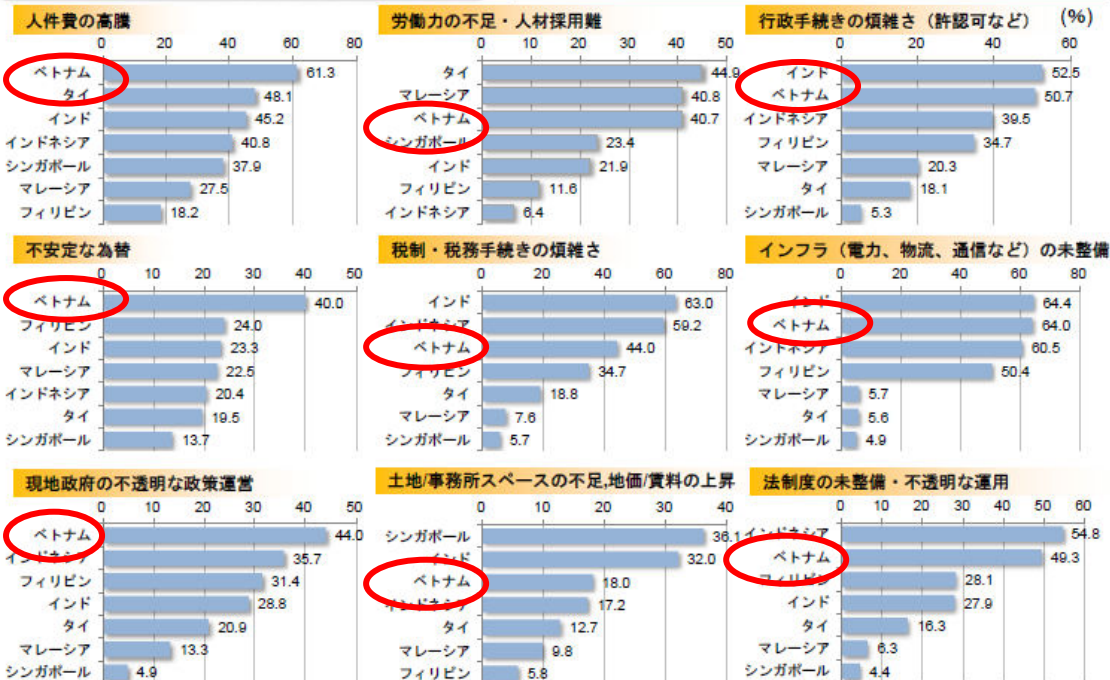
- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は63.6%と、10年度調査結果の62.0%(n=3,448)からわずかに増加した。他方、「縮小」もしくは「第3国(地域)へ移転・撤退」と回答した企業の割合は、10年度調査結果から0.5ポイント増加し、3.2%となった。
- 国・地域別にみると、バングラデシュとインドで、10年度調査に引き続き8割以上の企業が「拡大」と回答した。バングラデシュでは繊維や卸売・小売業などで、インドでは電気機械器具や輸送機械器具などの産業で、拡大志向が強い傾向がみられた。この他、カンボジア、タイ、インドネシア、ミャンマー、ベトナムなどのASEAN諸国や、韓国、中国でも6割を超える企業が「拡大」と回答した。
- オーストラリア、香港・マカオ、フィリピン、台湾、ニュージーランドでは、「現状維持」の割合が高く、「拡大」を上回った。

投資環境上の問題点

投資環境上の問題点

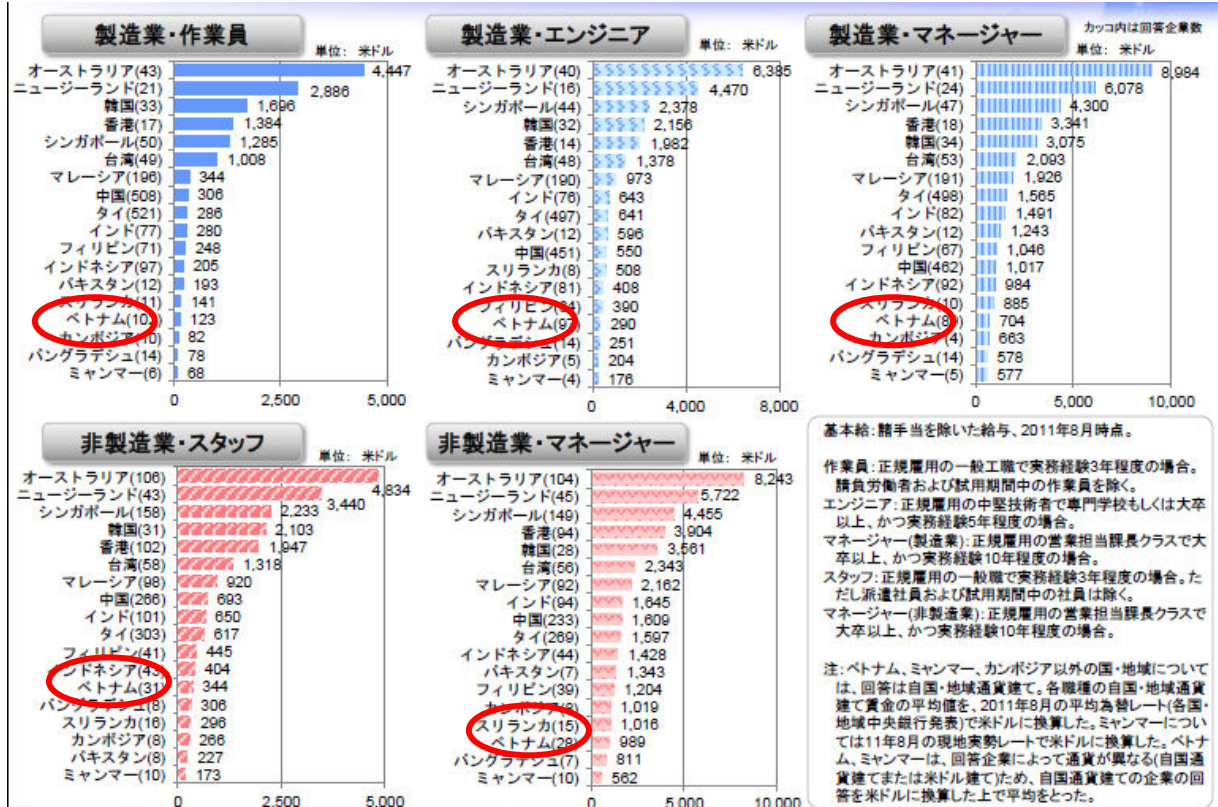
(主要項目別、複数回答、各国・地域の回答率)

タイ(n=897)、マレーシア(n=316)、シンガポール(n=227)、インド(n=219)、インドネシア(n=167)、ベトナム(n=150)、フィリピン(n=121)

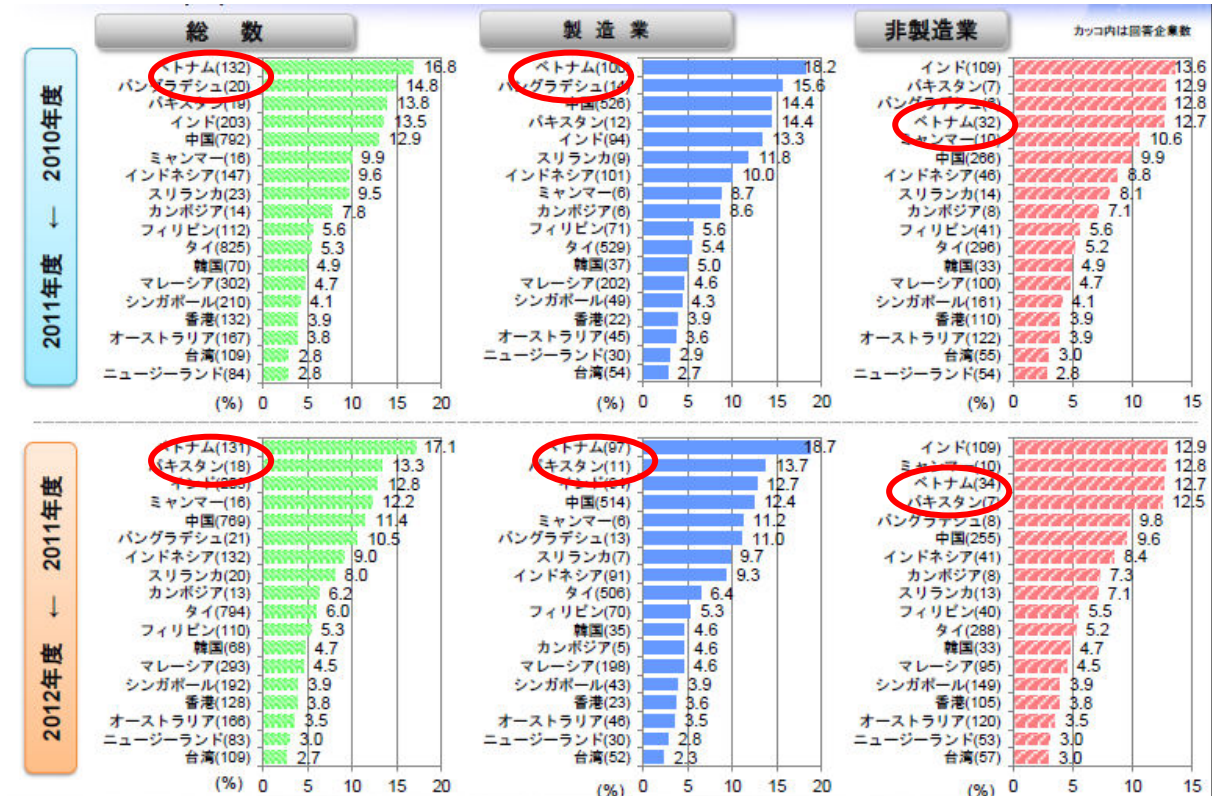


(出所) JETRO 「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2011年度調査)

賃金・基本給月額

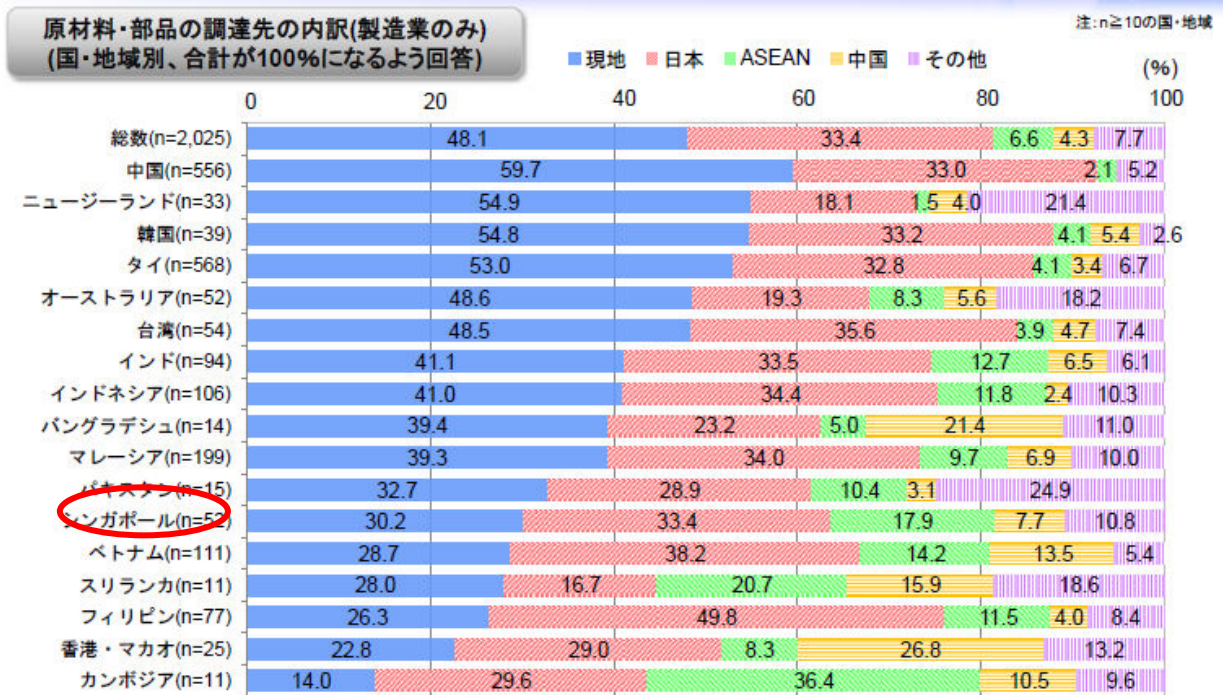


賃金・前年比ベースアップ率

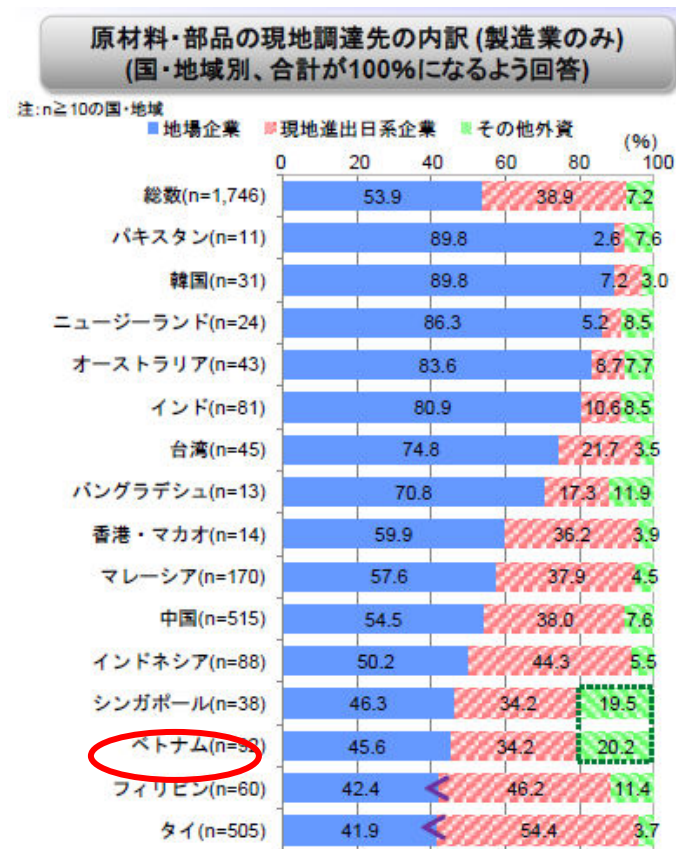


(出所) JETRO 「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2011年度調査)

原材料・部品の調達先の内訳(製造業)



(出所) JETRO「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2011年度調査)



(出所) JETRO「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2011年度調査)

日本の対ベトナム ODA データ

二国間ODAの上位10受取り国
(支出純額ベース、単位:百万ドル)

順位	国名	実績
1	インド	981.14
2	ベトナム	807.81
3	アフガニスタン	745.66
4	トルコ	543.49
5	パキスタン	207.89
6	スリランカ	155.43
7	カンボジア	147.46
8	イラク	144.44
9	リベリア	134.31
10	ラオス	121.45

出所:外務省「2011年版 政府開発援助(ODA)白書」

対ベトナムODA供与規模・実績
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002	793.3	52.37	91.01
2003	793.3	56.5	83.9
2004	820	49.14	85.55
2005	908.2	44.65	74.02
2006	950.78	30.97	72.94
2007	978.53	21.19	80.94
2008	832.01	26.63	87.72
2009	1,456.13	35.15	88.21
2010	865.68	35.46	71.52

注)

1. 予算年度ベース。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延べ・債務免除を除く。
4. 2002～08年度は日本全体の技術協力事業の実績、2010年度はJICA実績のみ。

出所:外務省「政府開発援助国別データブック」

日越の主要な政策対話・政策支援

ベトナム市場経済化支援開発政策調査、通称「石川プロジェクト」(1995～2001年、3.5フェーズ)	市場移行に際して直面する開発課題について広く、日越で共同研究。
新宮澤構想(1999～2000年)	民間部門開発・国有企業監査・非関税障壁の関税化の実施をモニターしながら融資を提供。
日越共同イニシアティブ(2003年～、現在第4フェーズ実施中)	投資環境改善のために日越政府と日系企業が具体的なアクションプランを合意・実施・モニターする仕組み。
裾野産業振興のための行動計画(2008年～2010年)	裾野産業振興のための行動計画(アクション・プラン)の策定および実施を目的とする日越協力。日越共同イニシアティブ第3フェーズの一部(そのワーキングチーム6)として実施された。
工業化戦略策定支援(2011年～)	選択と集中により少数の有望産業に合意し、それらの振興策を策定し、日越協力により実施に移す。

(出所)筆者作成

ベトナム中小企業・裾野産業育成にむけた日本の主な ODA

これまでの JICA によるベトナム中小企業・裾野産業支援	
中小企業育成に係わる政策支援 (2001 年 9 月～、技術協力)	計画投資省を始めとする越政府の中小企業支援機関に対する、日本人専門家による助言・行政官の本邦研修。
中小企業向け融資 (1999 年～、円借款)	ベトナム国家銀行および商業銀行に対するツーステップローン。
産業人材の育成 (2000 年 4 月～、技術協力)	ハノイ工業大学に対する日本人専門家による指導、教職員の研修、機材供与。
企業家の育成(2002 年 3 月～、技術協力)	日越人材協力センター(ハノイ、ホーチミン)における日越講師による講義・指導(ビジネスコース、経営塾等)。
ベトナム企業に対する現場指導 (2009 年 10 月～、技術協力)	計画投資省中小企業支援センターやベトナム商工会議所を通じて、日本人シニア・ボランティアによる現場指導。
今後の日系中小企業海外展開支援	
重点地域におけるコア産業振興のための基礎調査(2012 年～、技術協力)	越政府により重点開発地域に指定されたハイフォン市およびバリア・ブントウ省を中心に、地域の比較優位や課題、工業団地の需要予測、必要な施設やサービス等を取りまとめ、それら地域における産業開発計画への提言を行う。
ビジネス投資環境アドバイス (2012 年～、技術協力)	計画投資省外国投資庁および企業開発庁への技術協力に加え、ハイフォン市等への新たな日本人専門家の派遣により、日系企業誘致支援や経済区の運営助言、日系企業との連携構築等の支援を一層強化。
中小企業向け工業団地整備支援 (技術協力)	日越官民連携による工業団地整備の先行優良事例であるタンロン工業団地の開発モデルを参考に、中小企業向け工業団地の建設計画等に対する支援を検討。

(出所)国際協力機構ベトナム事務所。ベトナム開発フォーラム・投資計画省・JICA 共催「ベトナム裾野産業育成のための工業団地への日系中小企業の誘致」シンポジウム(2012 年 3 月)配布資料。